

2023年3月期 第1四半期 決算説明資料

～Summary of Consolidated Financial Results～

Quarter of the Fiscal Year Ending March 31, 2023
(Three Months Ended June 30, 2022)

 **日産証券グループ株式会社**

証券コード：8705（東証スタンダード）

- I 決算の状況
 - II 事業指標
 - III トピックス
 - IV 上場維持への取り組み
- 会社情報

I 決算の状況

～Summary of Financial results～

損益

営業利益(連結)は40百万円を計上

米国の利上げ加速観測を背景にNYダウの下落基調が続くなど厳しい市況環境ながらも、前期から3四半期連続の営業黒字を確保。

このほか、受取配当金60百万円を計上するなどした結果、経常利益(連結)は103百万円となり、当期純利益は法人税等調整額27百万円を計上したことなどにより33百万円となりました。

収益

受入手数料は前期比15.8%減の1,361百万円

ロシアのウクライナ侵攻を受け、4月中旬にはNY金が一時的に2,000ドルまで上昇するも、その後は下落傾向が続き、商品関連市場デリバティブ取引の受入手数料は前期比23.1%減の772百万円と低迷いたしました。

一方、金融商品取引も前期比8.0%減の527百万円となりました。

費用

販売管理費は前期比21.0%減の1,577百万円

項目別では人件費が前期比200百万円減(同19.9%減)の805百万円、不動産関係費が前期比98百万円減(同43.0%減)の131百万円など、事業再編の効果が実現し、コスト削減が進みました。

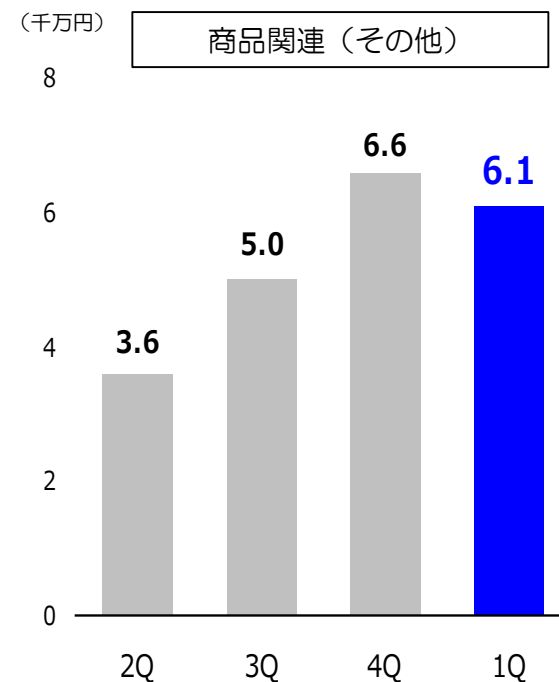
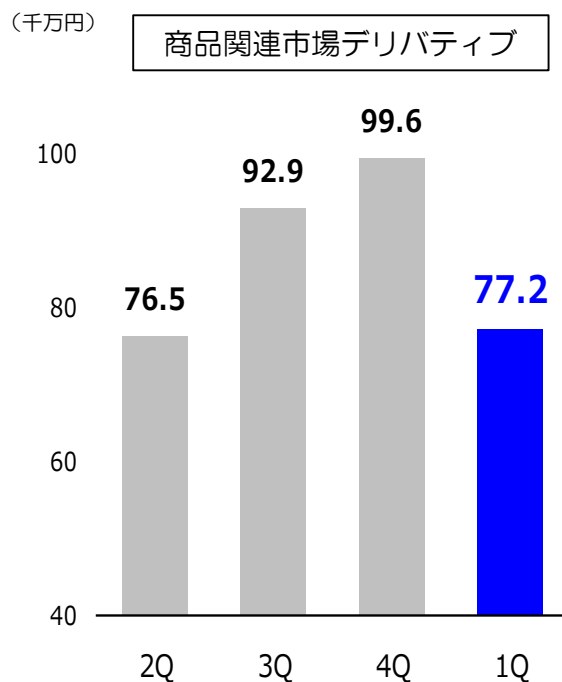
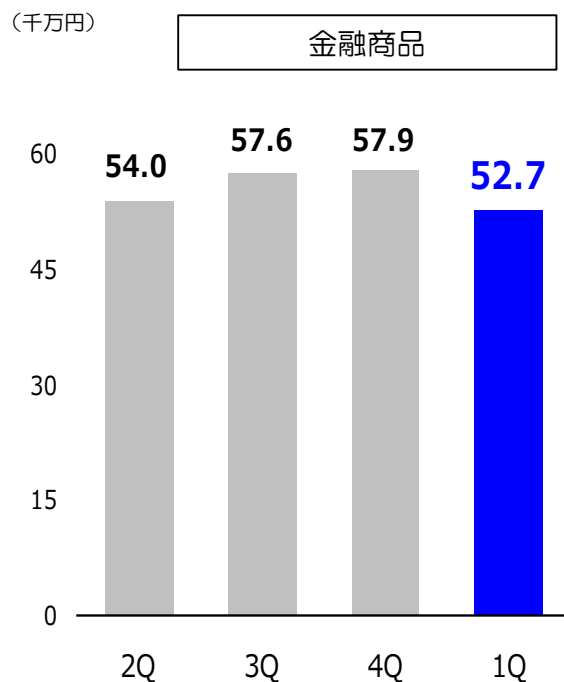
損益計算書サマリー（前期比）

(単位:千円)	2022年3月期 1Q(4~6月)	2023年3月期 1Q(4~6月)	前期比 (%)	前期比 (増減)
営業収益	1,862,239	1,628,598	-12.5%	-233,641
受入手数料	1,618,022	1,361,611	-15.8%	-256,410
トレーディング損益	214,892	230,544	+7.3%	+15,651
売買損益	6,668	0	-	-6,668
金融収益	14,267	22,709	+59.2%	+8,442
その他の営業収益	8,389	13,731	+63.7%	+5,342
金融費用	10,689	11,135	+4.2%	+446
純営業収益	1,851,550	1,617,462	-12.6%	-234,087
販売費・一般管理費	1,996,976	1,577,400	-21.0%	-419,576
営業利益・損失(△)	△145,426	40,062	-	+185,488
経常利益・損失(△)	△47,523	103,539	-	+151,062
親会社株主に帰属する 当期純利益	△293,256	33,007	-	+326,264

損益計算書サマリー（前四半期比）

(単位:千円)	2022年3月期 4Q(1～3月)	2023年3月期 1Q(4～6月)	前四半期比 (%)	前四半期比 (増減)
営業収益	1,950,827	1,628,598	-16.5%	-322,229
受入手数料	1,642,691	1,361,611	-17.1%	-281,080
トレーディング損益	266,796	230,544	-13.6%	-36,251
売買損益	7,974	-	-	-7,974
金融収益	23,106	22,709	-1.7%	-396
その他の営業収益	10,258	13,731	+33.9%	+3,473
金融費用	13,785	11,135	-19.2%	-2,650
純営業収益	1,937,042	1,617,462	-16.5%	-319,579
販売費・一般管理費	1,781,598	1,577,400	-11.5%	-204,198
営業利益・損失(△)	155,443	40,062	-74.2%	-115,380
経常利益・損失(△)	161,361	103,539	-35.8%	-57,821
親会社株主に帰属する 当期純利益	621,530	33,007	-94.7%	-588,523

(単位:千円)	2022年3月期 1Q(4~6月)	2023年3月期 1Q(4~6月)	前期比(%)	2022年3月期 4Q(1~3月)
受入手数料	1,618,022	1,361,611	-15.8%	1,642,692
金融商品取引	573,547	527,501	-8.0%	579,306
商品関連市場デリバティブ取引	1,005,194	772,931	-23.1%	996,566
商品関連取引(その他)	39,280	61,178	+55.7%	66,819



(単位:千円)	2022年3月期 1Q(4～6月)	2023年3月期 1Q(4～6月)	前期比 (%)	前期比 (増減)
販売費・一般管理費	1,996,976	1,577,400	-21.0%	-419,576
取引関係費	366,269	346,015	-5.5%	-20,254
人件費	1,005,919	805,263	-19.9%	-200,656
不動産関係費	230,005	131,164	-43.0%	-98,841
事務費	190,928	165,486	-13.3%	-25,442
減価償却費	54,361	29,186	-46.3%	-25,175
租税公課	30,415	20,092	-33.9%	-10,323
貸倒引当金繰入額	△7,616	4,991	-	+12,607
のれん償却額	40,273	36,643	-9.0%	-3,630
その他	86,419	38,557	-55.4%	-47,862

Ⅱ 事業指標

~Business Indicators~

	2022年3月期 4Q(3月末)	2023年3月期 1Q(6月末)	前四半期比(%)	増減
口座数	53,839	54,332	+0.9%	+493
預かり資産 (百万円)	246,895	252,322	+2.2%	+5,427
リテール事業 ホールセール事業	193,808 53,087	192,898 59,424	-0.5% +11.9%	-910 +6,337
投資信託残高	24,114	22,790	-5.5%	-1,324
外国株預かり残高	14,303	12,082	-15.5%	-2,221
純金・プラチナ積立預かり残高 (百万円)	9,019	9,396	+4.2%	+377

※1 上記の各指標はすべて日産証券のものとなります。

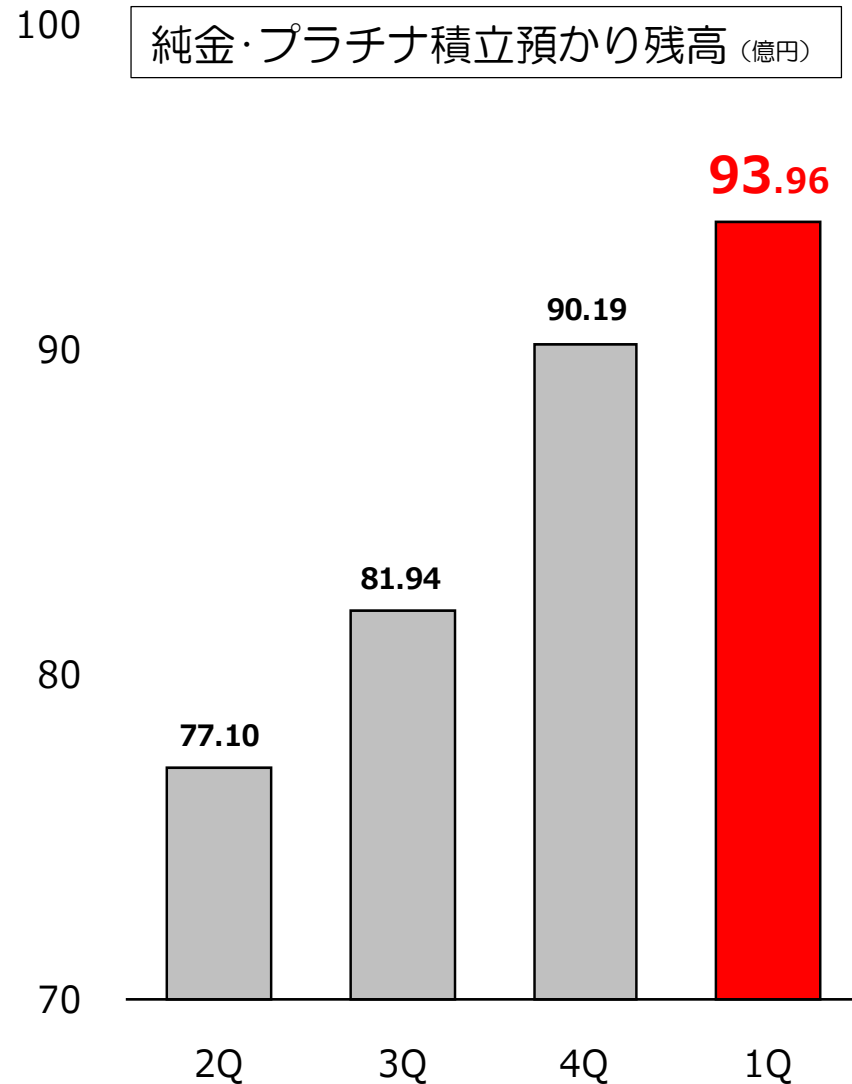
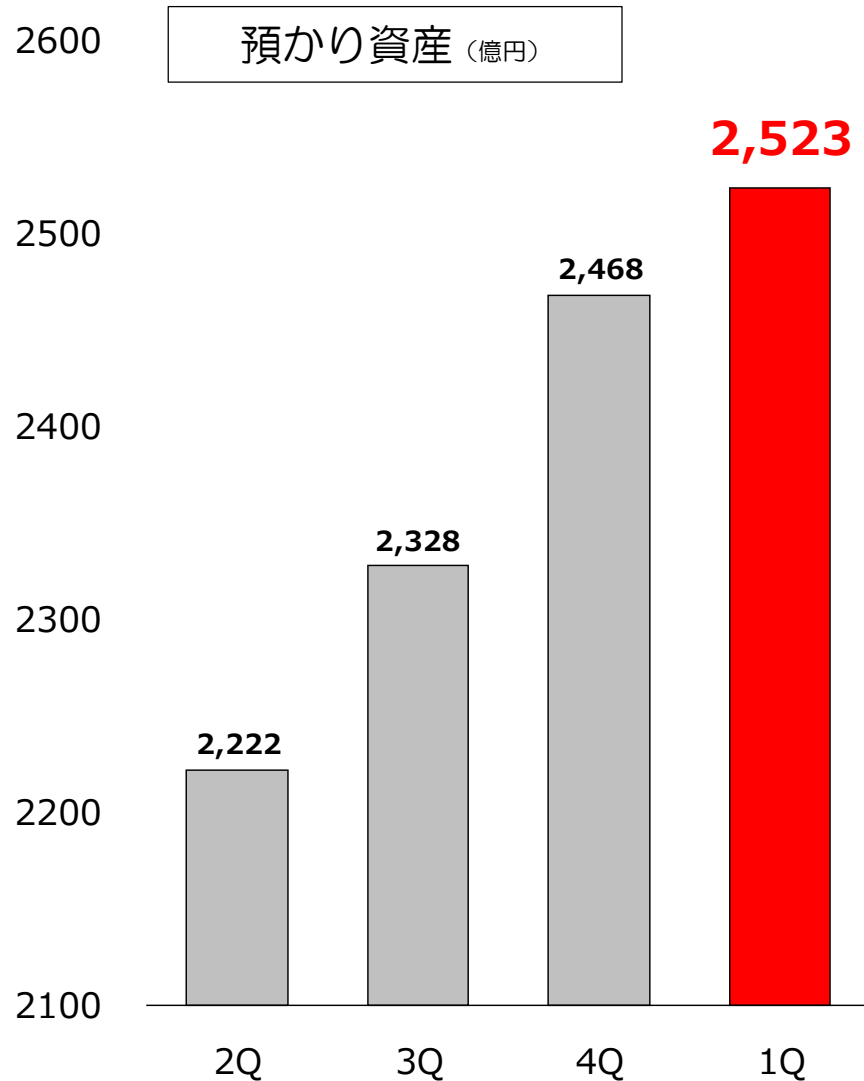
※2 口座数・預かり資産ともに証券取引口座・商品関連市場デリバティブ取引口座・取引所証拠金取引口座の合計となります。

※3 純金・プラチナ積立預かり残高は2022年6月末の純金・プラチナ積立販売価格にて換算した金額（税込）となります。

	2022年3月期 4Q(1~3月)	2023年3月期 1Q(4~6月)	前四半期比(%)	増減
株式等売買代金 (百万円)	60,549	58,276	-3.8%	-2,273
リテール事業 ホールセール事業	59,162 1,387	56,507 1,769	-4.5% +27.5%	-2,655 +382
外国株売買代金	7,131	5,540	-22.3%	-1,591
デリバティブ取引売買高 (百枚)	191,952	184,306	-4.0%	-7,646
リテール事業 ホールセール事業	9,218 182,733	6,235 178,071	-32.4% -2.6%	-2,983 -4,662

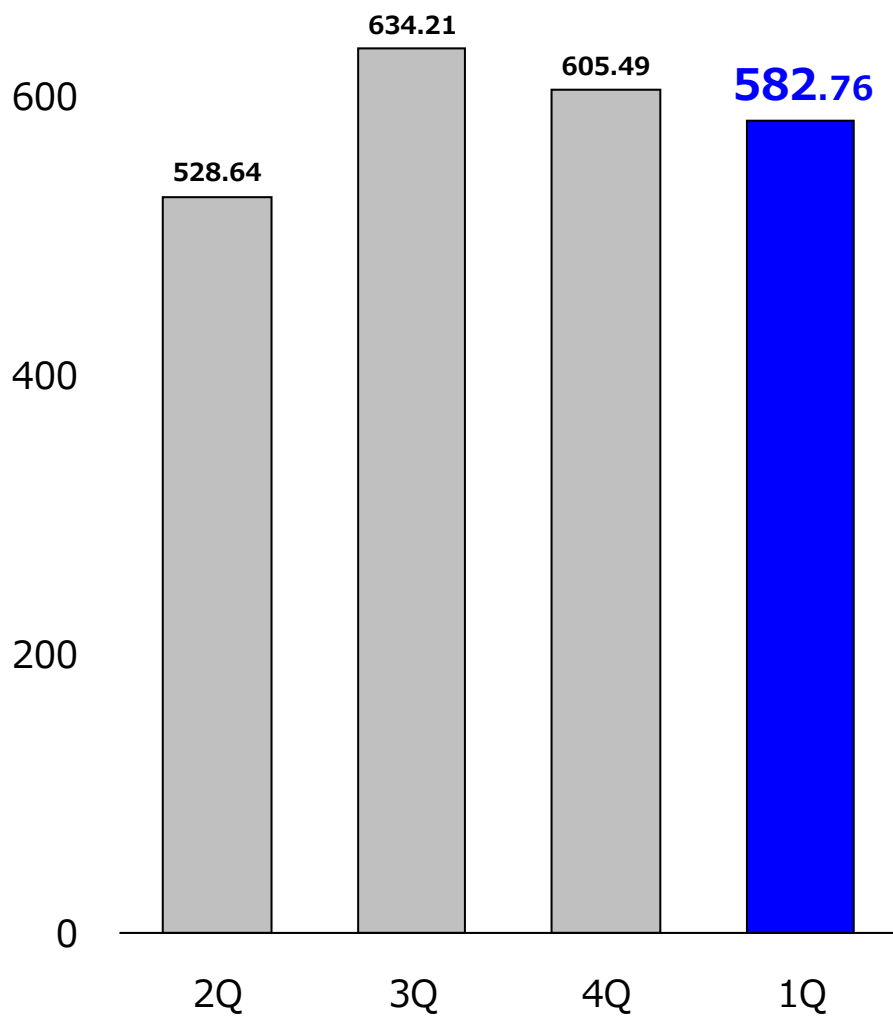
※1 上記の各指標はすべて日産証券のものとなります。

※2 デリバティブ取引売買高は証券デリバティブ取引、商品デリバティブ取引、くりっく株365及びくりっく365の合計枚数となります。

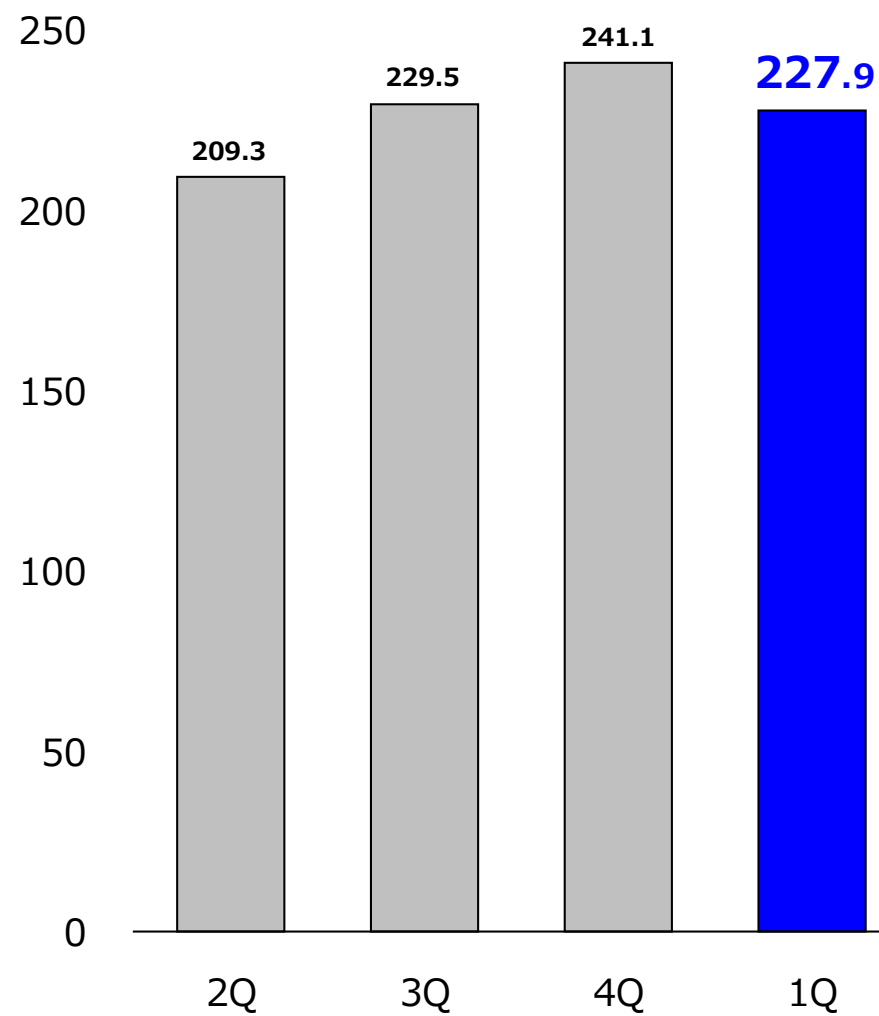


※ 純金・プラチナ積立預かり残高は2022年6月末の純金・プラチナ積立販売価格にて換算した金額（税込）となります。

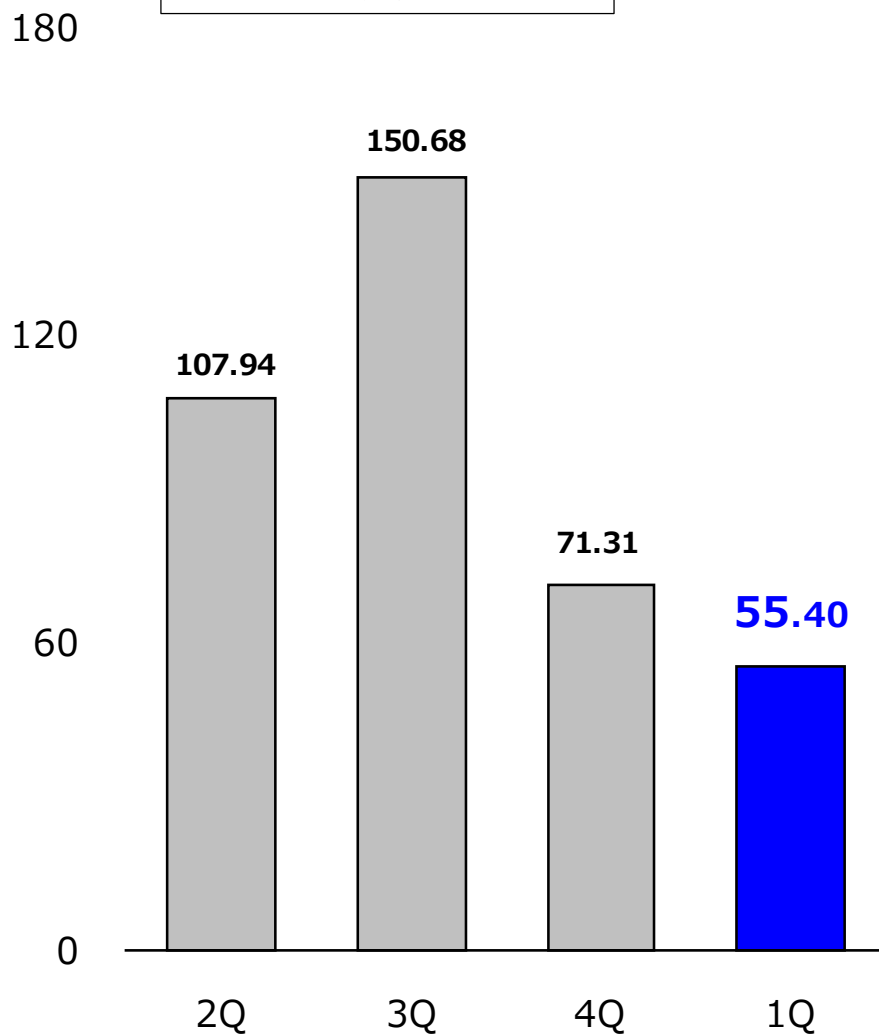
株式売買代金 (億円)



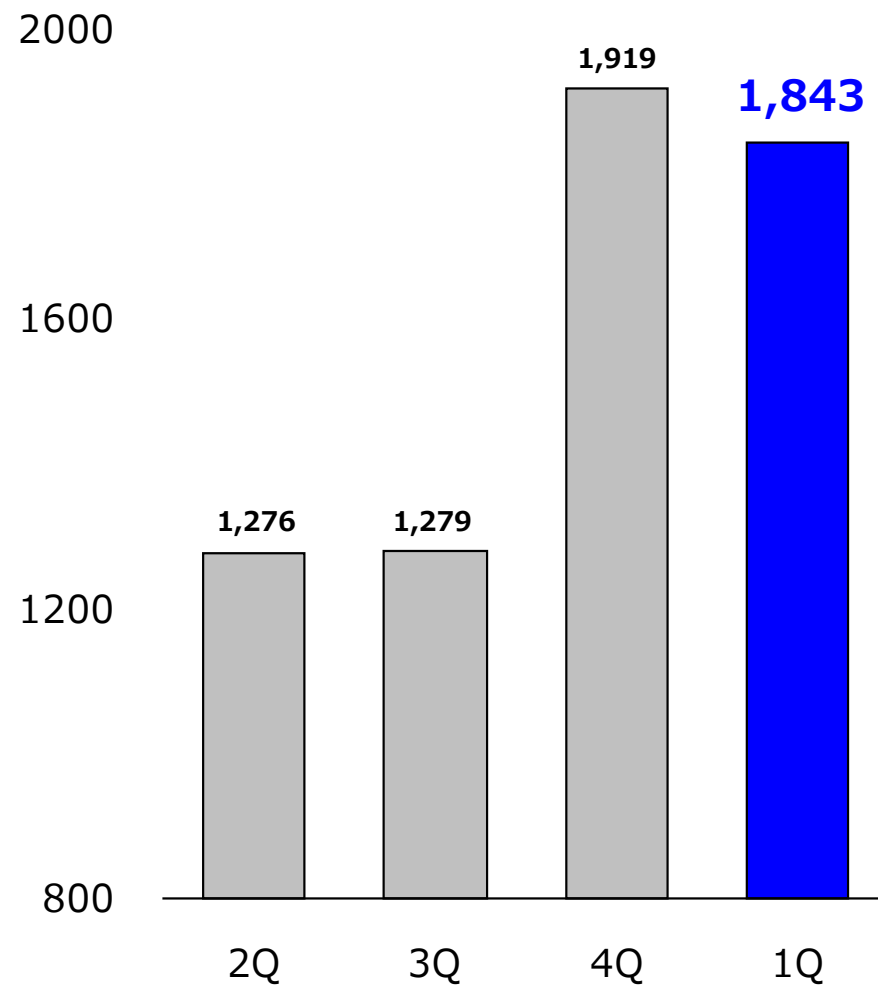
投信残高 (億円)



外国株売買代金 (億円)



デリバティブ売買高 (千枚)



※ デリバティブ取引売買高は証券デリバティブ取引、商品デリバティブ取引、くりっく株365及びくりっく365の合計枚数となります。

Ⅲ トピックス

~Topics~

事業再編に伴い、グループの収益事業を日産証券へ集約したことから

2022年7月4日 岡藤日産証券ホールディングスは

 **日産証券グループ**

(英文 : Nissan Securities Group Co., Ltd.)

に商号を変更いたしました

中間配当の実施

今期の配当予想の修正を行い、日産証券グループへの商号変更を記念し、2022年9月30日の株主様に対し、1株当たり0.5円の中間配当を実施することといたしました。

株主還元

前期実績(2022年3月期)

中間配当 **0.0**円
(実績なし)



2022年9月末の株主様へ

中間配当 **0.5**円
(特別配当)

2022年7月12日時点の流通株式比率は東証スタンダード市場の上場維持基準である25%以上を維持。引き続き、流通株式比率の向上に向けた取り組みを行ってまいります

株主数

(2022年7月12日現在) **4366**名 (前期末比**261**名減)

2022年6月29日開催の定時株主総会において、役員に対する「株式報酬制度」の導入を決定

経営陣の中長期的な業績・企業価値への意識向上

経営陣の報酬と当社の株式価値との連動性をさらに明確にし、株価を株主の皆様と共有し、中長期的な業績向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めます。

株式交付信託による当社株式の取得

本制度において、株式交付信託を通じて、以下の内容で当社株式の取得を行います。

取得する株式の種類	普通株式
株式の取得資金として当社が信託する金額 (※1)	290,000,000円
取得する株式の総数 (※2)	2,900,000株(上限)
株式の取得方法	取引所市場における取引(立会外取引を含む。)による取得
株式の取得時期	2022年8月22日～2023年3月末日(予定)

(※1) 当社子会社の取締役及び執行役員に交付を行うための株式を取得する資金を含み、当社の監査等委員でない取締役分としては6千万円となります。

(※2) 当社子会社の取締役及び執行役員に交付を行うための取得株式を含み、当社の監査等委員でない取締役分としては60万株(上限)となります。

コーポレートガバナンス体制の強化・拡充のため、以下の施策を実施

独立社外取締役3名の選任(2022年6月)

取締役会において、3分の1以上となる3名の独立社外取締役を選任

指名報酬委員会の設置(2022年4月)

当社及び子会社の取締役の指名及び報酬に関して、社外取締役が過半数を構成し、さらに社外取締役を委員長とする指名報酬委員会を設置

(参考) コーポレート・ガバナンスコード (一部抜粋)

補充原則4-8③

支配株主を有する上場会社は、取締役会において支配株主からの独立性を有する独立社外取締役を少なくとも3分の1以上(プライム市場上場会社においては過半数)選任するか、または支配株主と少数株主との利益が相反する重要な取引・行為について審議・検討を行う、独立社外取締役を含む独立性を有する者で構成された特別委員会を設置すべきである。

補充原則4-10①

上場会社が監査役会設置会社または監査等委員会設置会社であって、独立社外取締役が取締役会の過半数に達していない場合には、経営陣幹部・取締役の指名(後継者計画を含む)・報酬などに係る取締役会の機能の独立性・客観性と説明責任を強化するため、取締役会の下に独立社外取締役を主要な構成員とする独立した指名委員会・報酬委員会を設置することにより、指名や報酬などの特に重要な事項に関する検討に当たり、ジェンダー等の多様性やスキルの観点を含め、これらの委員会の適切な関与・助言を得るべきである。

日産証券グループへの商号変更にあわせて、ホームページをリニューアルしました

<https://www.nissansec-g.co.jp/>

日産証券グループ (東証スタンダード上場 8705) JPX STANDARDS

企業情報 グループ会社 株主・投資家の皆様へ お問い合わせ

取引高 No.1

大阪取引所 金標準取引

※グループ会社 日産証券株式会社
※日産証券会社、日本取引所グループが日々発表している上位10社を集計。
2022年3月現在。

8705 日産証券グループ

130円 -1
売買高 25,100 株
2022年08月05日 15:00 現在

金地金価格

参考販売価格 8,472円
参考買取価格 8,395円
前日比 +95

※日産証券販売価格
※1kgあたり・税込
2022年08月05日 10:00 現在

NEWS | 2022年 8月 5日 2023年 3月期第1四半期の連結業績見通し及び営業外収益の計上に関するお知らせ
2022年 7月 15日 2022年 6月の月次業績等（速報）に関するお知らせ
2022年 7月 4日 コーポレート・ガバナンスに関する報告書

過去のニュースリリース >

当社株価・金価格のほか、グループ各社の詳細などがご覧いただけます。

IV 上場維持への取り組み

～Clear for Listing～

当社は2020年10月1日付で当社を株式交換完全親会社、日産証券株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換による経営統合を行ったことに伴い、東京証券取引所の有価証券上場規程に基づく「合併等による実質的存続性の喪失に係る猶予期間」に入っております。

猶予期間は2024年3月31日までとなっており、猶予期間中に新規上場審査基準に準じた基準に適合すると認められた場合には猶予期間入りから解除され、当社株式の上場が継続されることとなります。

当社は株式上場の継続を経営の最優先課題として位置付けており、以下のような取り組みを行ってまいりました。今後も猶予期間の早期解除を目指し、取り組みを進めてまいります。

1. グループ事業再編

旧岡藤グループの事業の日産証券への集約、重複事業の売却、グループ企業の統廃合など一定の事業再編が完了し、日産証券を中核事業会社とするグループ体制が整備されました。本再編によりグループ内の事業機能の明確化、業務運営の効率化が図られました。

2. グループ各社のコーポレートガバナンス体制の整備

主幹事証券及び外部コンサルタントの支援の下、当グループのコーポレートガバナンス体制を再点検し、組織体制や社内規程、業務フロー等の見直しを行いました。今後もPDCAサイクルを回し、継続的な見直しを行ってまいります。

3. 猶予期間の解除審査への申請準備

上記のグループ体制・社内体制の整備に加え、主幹事証券の支援の下、東京証券取引所の猶予期間の解除審査に向けた申請準備をすすめております。

商 号 (英 文 社 名)	日産証券グループ株式会社 (Nissan Securities Group Co.,Ltd.)
本 社	東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目38番11号
設 立	2005年4月1日
資 本 金	15億円
代 表 者	代表取締役社長 二家英彰(ふたやひであき)
事 業 内 容	傘下グループ会社の経営管理およびそれに付帯する業務
主 要 事 業 会 社	日産証券株式会社(金融商品取引業者・商品先物取引業者)
上 場 市 場	東証スタンダード市場(証券コード:8705)

◎ 日産証券グループ株式会社

(お問合せ) 日産証券グループ株式会社 経営企画室

URL : <https://www.nissansec-g.co.jp/>

- 本資料は、2023年3月期決算の業績並びに当社及びグループ会社の経営方針、事業内容、財務情報等の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。
- 本資料は、2022年8月12日現在のデータに基づいて作成されております。
- 本資料に掲載している事項は資料作成時点における当社の見解であり、その情報の正確性及び完全性を保証または約束するものではなく、今後、予告なしに変更されることがあります。また、本資料で使用するデータ及び表現等の欠落・誤謬等があった場合や、第三者によるデータの改ざん、データダウンロード等によって生じた障害等に関し、事由の如何を問わずに一切責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している情報の一部には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は環境の変化などにより、実際の結果と異なる可能性があることにご留意ください。